

序論 ココア共和国の近代を問い直す

著者	佐藤 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	615
雑誌名	ココア共和国の近代：コートジボワールの結社史と統合的革命
ページ	3-42
発行年	2015
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011187

ココア共和国の近代

序 論

——ココア共和国の近代を問い直す——

はじめに

本書は、西アフリカのコートジボワール共和国において近年続いてきた政治的不安定化を、短期的な政情不安や本質主義的な意味での民族対立・宗教対立の問題としてではなく、特有の社会経済的条件のもとで国家形成を行わねばならなかったポスト植民地国家に内在する絶えざる再編のダイナミズムとして再構成しようとするものである。

1960年にフランスの植民地支配を脱して独立したコートジボワールは50年あまりの独立史をもつ。世界有数のココア生産国として独立直後から急激な経済成長を遂げたこの国は、堅固な権威主義体制のもとで政治的安定を享受し、サハラ以南アフリカにはまれな「安定と発展の代名詞」とも称されてきた。しかし、1980年代に深刻化した経済危機と1990年の民主化以降の政党間対立の激化により、安定と発展は徐々に失われていった。新千年紀を目前に控えた1999年末には初めての軍事クーデタが起こり、ほどなく民政移管がなされたのも束の間、2002年には反乱軍の蜂起により内戦が勃発した。内戦の和平プロセスは多くの混乱をともなう遅々としたものであり、2010年になってようやく大統領選挙が実施されたものの、選挙結果の受け入れをめぐる対立から新たな内戦が発生することとなった。現在はこの新たな内戦の終結とともに成立した新政権のもとで和解と復興に向けたとりくみが進められているが、再び不安定化する可能性はいまもなお存在する。

コートジボワール政治のこのような不安定化は、1993年に死亡した初代大統領の後継の座をめぐる有力政治家同士の権力闘争を直接の契機としたもの

で、これに軍が介在することで深刻化したものであった。加えて権力闘争の過程では、おもに北部地域出身の人びとに対する差別的言説が動員され、これらの人びとを排除した「生粋のコートジボワール人」を称揚するエスノナショナリズムが高揚したことで、暴力が社会にも波及することとなった。またこのエスノナショナリズムは、世界有数の移民受け入れ国であるこの国（移民はおよそ人口の3割前後を占める）にとって、独立以来欠かせない労働力であった定住外国人に対する組織的・政策的な差別のかたちでも現れることになった。とくに人口増加にともなう農地の希少化を背景として1998年に制定された新土地法は、従来は外国人にも認められてきた土地の相続権を廃止するという内容を含むものであり、定住外国人の将来の生活を大きな危機に晒すものであった。

このように整理してみるだけでも、近年のコートジボワールの政治的不安定化が単なる政治家同士の権力闘争の域を超えたものであることがわかる。ここで起こっているのは、コートジボワールにおいて歴史的に形成されてきた政治と社会のあり方に対する暴力的なかたちでの問い直しというべきものである。近年の政治的不安定化のもつこのような性格は、コートジボワールにおいて実際に政治に携わる人びとのあいだでも認識されている。そのことは2000年代以降のコートジボワールで、「和解」をキーワードとしたフォーラムや政治的対話が断続的に行われてきたことに現れており、この国の政治と社会が抱える問題点を精査し、国家と国民のあり方に関する新たなコンセンサスを打ち立てることが喫緊の課題とされている。

このような現実の動きは研究者に対しても課題を突きつける。その課題とは、この国が近年の不安定化をとおして直面している課題の性質と成り立ちを学術的な見地から明らかにすることである。近年の不安定化を、政治家の権力闘争や本質主義的な意味での民族対立・宗教対立の問題として片づけるのではなく、植民地化以来の過去1世紀あまりにわたる長期的な国家形成史の問題としてとらえ直すことが求められているのである。紛争国として、また経済的な潜在力を秘めた国として、コートジボワールへの国際的な関心は

近年高まる傾向にある。だが知的・実践的な関心に十分に応えるような歴史は、この国についていまだ書かれていない。サハラ以南アフリカ（以下、アフリカ）の多くの国の例にもれず、コートジボワールの歴史はこれまで十分に記されてこなかったのである。ただでさえ過去は忘れ去られやすい。そのうえ十分に歴史が書かれてこなかったとなれば、和解と復興をめざすこの国の将来を展望するうえでの十分な知的足場が築かれていないことになる。このような状況に照らし、この国の独立以来の歴史、ひいてはポスト植民地国家としてのこの国の成り立ちに深くかかわる植民地化以来の歴史をまとめ直すことは、実践的な面でも大きな意義を有する。

本書はこのような問題意識に則って行われるコートジボワールの国家形成史の研究である。国家形成（state-formation）という視点に則ることにより、近代国家としてのあゆみに焦点を置く国家建設（state-building）の視点や、国家運営を担う政治階層の構築過程に焦点を置く政治発展（political development）の視点とはやや異なり、独立以前に遡る制度的条件ないし社会経済的背景に照らしてコートジボワールという国家がどのように成り立ってきたのかを本書では論じる。

以下この序論では、本書全体のねらいと意義を詳しく述べていきたい。まず第1節では、コートジボワールの国家形成を規定する核心的な要素として、同国でのココア生産の展開、領土のもつ意味、プランテーション経済がひきおこした政治的社会的変容、国家運営の担い手にとっての「統合的革命」（integrative revolution）の課題（Geertz 1963）という4点について述べる。そしてこれら4つの要素が作用した場を「ココア共和国」として概念化し、コートジボワールの国家形成史を端的に要約する記述概念として提示する。つぎに第2節では、コートジボワール政治の近年の不安定化を同国の国家形成史に位置づけることの重要性を指摘し、その作業のために本研究で重視する結社史という観点について説明を行う。第3節では、先行研究に照らし本研究がもつ意義を述べる。とくに、本研究がコートジボワールの一国史研究にとどまらず、アフリカの近代さらにはアフリカを取り巻く世界の動向に対

して一定の批判的な視点を提供しうることについて、近代、同時代性、アメリカという3つのキーワードをとおして論じる。最後に第4節では本研究を構成する各章の概要を記す。

第1節 ココア共和国

本節は、本研究を行ううえでの基本認識を提示する。本研究では、植民地化以来のコートジボワールの国家形成史を、ココア生産の展開、領域国家としての存在の基盤となる領土の確立、プランテーション経済がひきおこした政治的社会的変容、「統合的革命」という4つの長期的要因が貫通している時代としてとらえる。これらの4つの長期的要因について、以下、順に述べる。

1. コートジボワールにおけるココア生産

近代資本主義が「世界システム」というかたちで空間的に拡大、再編成されていく過程は、列強と呼ばれた国々がより多くの経済的利益を独占すべく覇権をかけて争った過程でもあった。そのなかで商品交易は最も重要な利益の源泉であり、より多くの利益を生む商品を生産すべく、土地（植民地）の領有と労働力の調達（「原住民」の動員、奴隷貿易、契約労働）が追求された。この過程でさまざまな農業生産物が世界商品として生み出されていった。アブラヤシ（パーム）、落花生などの油脂原料作物、棉、ジュート、サイザルなどの繊維作物、コーヒー、茶、ココアなどの飲料作物、砂糖、熱帯の果物、スパイスなどがその代表的なものである。

これらの農業生産物は異国産の新奇な産品に対する欲望を媒介として、近代欧米社会における嗜好・生活様式・社交形態のなかに順々に取りこまれていった。さらに、産業革命による工業的な大量生産と都市化と賃労働化の帰

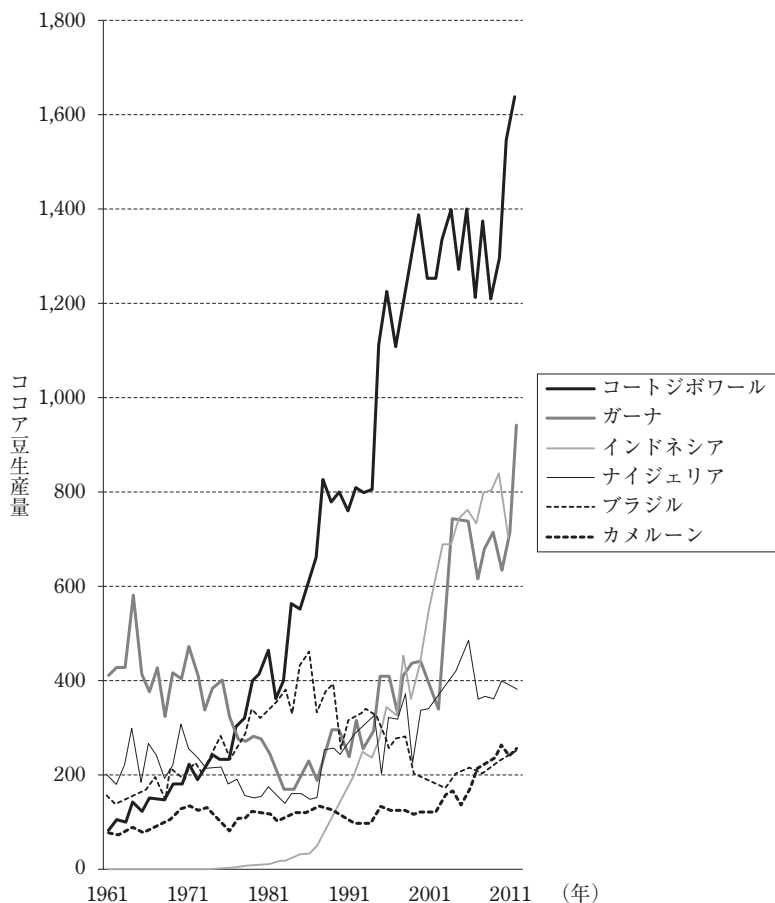
結としての大衆的消費者の誕生を経過することにより、これらの世界商品の多くは生活必需品を構成する基本的物資となっていた（Mintz 1985; 川北 1996; 角山 1980; 臼井 1992）。

このうちココア（ココア豆）⁽¹⁾は、中南米を原産地とするアオギリ科の植物テオブロマ・カカオ（*Theobroma cacao*）の種子で、ヨーロッパへは16世紀初頭のスペインによるアステカ征服を契機に紹介されたと考えられている⁽²⁾。当初ココアは飲料として供されており、茶、コーヒーとともに喫茶文化の広がりのなかで定着した。19世紀初頭にはまだココアの世界生産量はおよそ2万トン程度にすぎず、生産地も原産地近辺の中米、カリブ海、南米大陸北部に限られていた（加藤 1996, 93; Ruf 1995, 25）。しかし、19世紀半ばから20世紀にかけての食品工学上の技術革新と工業的な大量生産のノウハウの確立を経て、ココアは「飲む」だけでなく「食べる」もの（チョコレート）へと進化を遂げた⁽³⁾。この産業的転換を契機としてココアは大量に消費される商品へと変貌を遂げ、これ以後、ココア生産地のグローバルな拡大と世界的な増産が開始されていくことになる。

アフリカは20世紀のココア需要の拡大を支えた中核地域であった。アフリカでのココア栽培は1828年にギニア湾のサントメ島（当時ポルトガル領。現在はサントメプリンシペ共和国領）、次いで、1850年頃に同じくギニア湾にあるフェルナンド・ポール島（当時スペイン領。現在は赤道ギニア共和国領で、島名称はビオコ島と変更されている）でなされたのが最初といわれている（コウ、コウ 1999, 279）。これらの最初の栽培地から移植されるかたちで、19世紀末から20世紀初頭にかけてギニア湾岸一帯でココアの栽培が試みられた。このうち英領ゴールド・コースト（現ガーナ共和国）が最も顕著な発展を遂げ、1910年にはブラジルを抜いて世界最大の生産地に躍り出た（高根 1999, 25）。このほか、同じく英領のナイジェリア、フランス領のコートジボワールとカメルーンなどでの生産も増加し、早くも1930年代にアフリカはココアの世界生産量の実に3分の2を生み出すに至った⁽⁴⁾。

コートジボワールへのココアの導入は1880年代のことと考えられているが、

図0-1 主要6大生産国におけるココア豆生産量の推移
(1961～2012年¹⁾；単位：千トン)



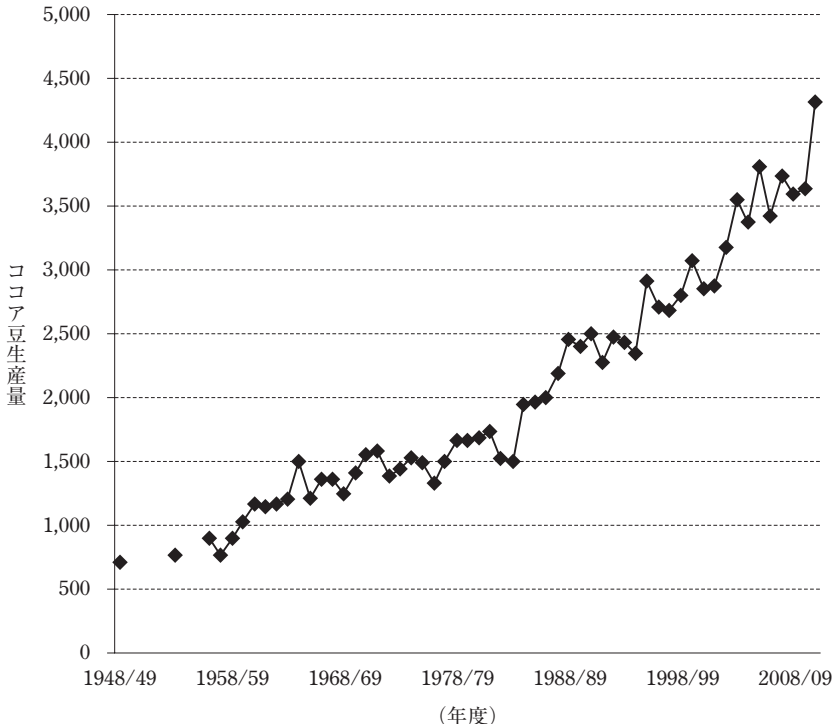
(出所) FAO (<http://faostat.fao.org/site/339/default.aspx>) のデータ (2014年2月7日ダウンロード) に基づき、筆者作成。

(注) 1) コートジボワールの2012年の生産量は予測値。

生産が本格化するのは1920年代以降である。以後、植民地期を通じてその生産量はコーヒーとともに着実に増加した（この時期のココア生産については、第1章、第2章で詳述する）。図0-1は今日の6大ココア生産国でのココア豆生産量の推移を示したものである。1960年の独立以後も順調に生産量を伸ばしたコートジボワールは、対照的に生産量が減少したガーナと交代するかたちで1976/77年度に世界第1位の生産国となった。

1960年以降、近年に至るまでの世界総生産量の推移を示したのが図0-2で

図0-2 ココア豆の世界総生産量の推移（1948/49～2010/11年度；単位：千トン）



（出所） 以下の資料に基づき、筆者作成。FAO, *Cocoa Statistics*, 9(1), 1966, p. 5; ICCO, *Quarterly Bulletin of Cocoa Statistics*, 31(4), Cocoa Year 2004/05, Table 1; ICCO, *Annual Report 2010/2011*, p. 17.

（注） 1948/49年度は、1946/47～1950/51年度の平均。1953/54年度は、1951/52～1955/56年度の平均。2010/11年度は推計値。

ある。第2次大戦後に約72万トンだったココア豆の世界総生産量は、前年比で数十万トンの乱高下をはさみながらも総じて着実に増加を続け、2000年代に入ってから350万トンを超えるようになった。2010/11年度には400万トンを超えたと推定されている。第2次大戦以降の60年あまりのあいだに5倍以上も増加したことになる。途上国から輸出されるココア豆の輸出総額は近年では22億ドルに達した⁽⁵⁾。

コートジボワールでのココアの世界第1位の生産国となったあとも増え続け、1990年代前半には100万トンを超え、1999年から2001年にかけては一国で世界生産量の40%以上を占めるに至った(図0-1参照)。近年の生産量は130万~140万トンで推移したのち、2011年には150万トンを超えた。ココアの世界生産量の4割近くを一国で生み出すコートジボワールはまさしく世界最大のココア生産国である。

コートジボワールにとってココアがもつ経済的な重要性は傑出したものである。多くのアフリカ諸国は輸出に占める農業依存度が高いが、これはそもそも輸出総額自体が小さいために表れる傾向である。農業部門に占める輸出比率は総じて低いのが特徴であり⁽⁶⁾、輸出指向型農業を有する国は数えるほどである。コートジボワールは一定の規模をもつ輸出指向型の農業部門を有する点で、アフリカ諸国のなかでも特異な存在である。アフリカにおいて農業総輸出額が年間10億ドルに達する国は、南アフリカ、コートジボワール、ジンバブウェ、ケニアの4カ国のみ(2000年)である(平野 2004, 147)。

1960年の独立以来、コートジボワールの国内総生産の半分近くが輸出によって占められてきた。主産品であるココアの国内総生産への寄与率は3割近くに達する。とくにコートジボワールの場合、流通公社(マーケティング・ボード)を介してココア部門への徴税に成功したことが重要である。アフリカでは流通公社の介入によって農産物生産の成長が阻害された例が多くみられるが、コートジボワールは、流通公社の介入体制が堅持されながらも主力農産物の生産が持続した比較的珍しい例である(Hecht 1983)。この結果としてコートジボワールでは、国家財政を介して農業部門から公共投資へと大量

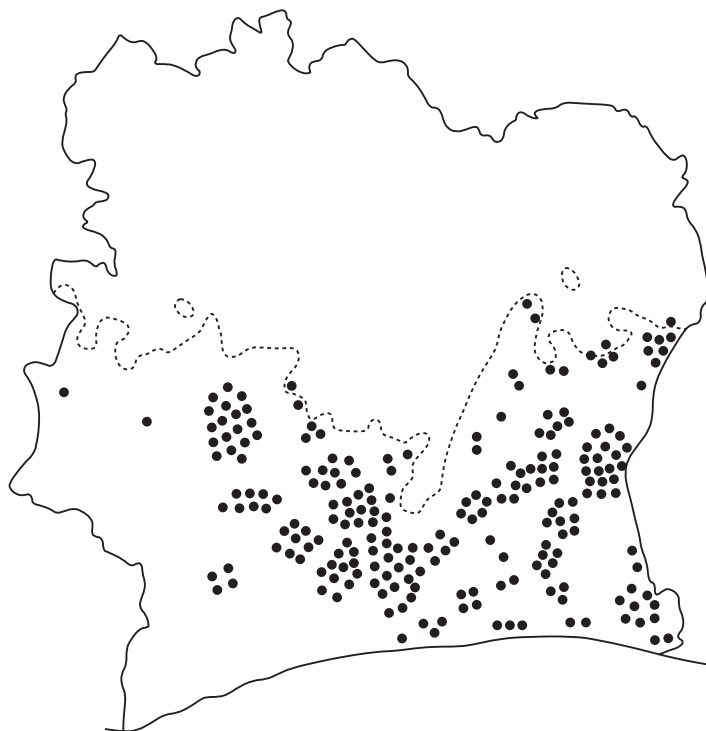
の資金が供給され、経済全体を強く牽引する体制が築かれた（原口 1986）。これがいわゆる「コートジボワール型モデル」（*modèle ivoirien*, Contamin et Memel-Fotê 1997）と呼ばれるものである。

2. 領土のもつ意味

コートジボワールのココア部門がもった歴史的な意義は経済面にとどまるものではない。コートジボワールにおいてココアがもつ意味を理解するうえで、領土の形状と生態学的条件を確認する必要がある。コートジボワールの領土は19世紀後半から20世紀初めにかけての植民地化の過程で画定された。この画定過程は植民者（フランス）側の一貫した思想や計画に基づいてなされたものではなく、植民地獲得に乗り出した欧州列強の思惑や当時の西アフリカに存在したアフリカ人の政体との力関係などの流動的な状況に大きく左右されたものであった。かくして画定されたコートジボワールの領土は、北緯5度の線にほぼ平行して東西に延びる600キロメートルの海岸線で大西洋のギニア湾に面し、この海岸線から北に向かって内陸に600キロメートルほど入りこむ形状となった（第1章の図1-1を参照）。この領土では南部と中央部・北部とで植生が大きく異なる。南部は湿潤な気候で熱帯森林が支配的だが、中央部と北部はより乾燥した気候であり、半乾燥サバンナが支配的となる。

19世紀後半からの領土の画定過程においても、20世紀初頭に今日の領土がほぼ画定された段階においても、植民地経営にあたったフランス人はこの領土においていかなる産業を興していくかについて具体的なアイデアを有していたわけではなかった。コートジボワールでココア生産が本格的に開始されたのは前述のとおり1920年代のことだが、領土画定から20年あまりがすでに経過していた。コートジボワールのココア生産がもたらした社会経済的な影響を理解するうえで重要な点は、ココア栽培が可能なのが熱帯森林地帯のみであること、すなわちコートジボワールの領土の南半分に限られることで

図0-3 コートジボワールにおけるココア生産地域



(凡例) 点線は、森林とサバンナの境界を示す。点線より南部が、植生上、ココア・コーヒーなどの熱帯換金作物の生産可能な地域となる。図中の黒丸は、1982年のココア生産量を模式的に示したもの（黒丸1つで1000トンに相当）。

(出所) 真島（2007, 300）より部分転載。

ある（図0-3参照）。このためココア生産が本格化する過程で、栽培適地である国土南部での集中的な開墾と、この地域へ向けた大量の労働者・入植者の流入がひきおこされることとなった。

労働者・入植者は、気候・植生がココア栽培に適さないコートジボワールの中央部・北部から流れこんだだけでなく、コートジボワールに隣接する周辺の地域からも流れこんだ。コートジボワールは植民地期以来、隣接諸地域からの移民を数多く受け入れてきており、その人口比率は独立時にすでに総

人口の2割近くに達し、近年では総人口の3割近くに達する⁽⁷⁾。これにはココア生産地へ向けた移動が大きく寄与している。もちろん、近隣諸国からの移民は西アフリカ有数の大都市であるアビジャン (Abidjan)⁽⁸⁾へも大量に流れこんでいたが、もとよりアビジャンの発展の経済的基礎を提供したのがココア生産であったことを考慮すれば、コートジボワールへの人口移動を牽引してきたのはまさしくココア部門であった。

近隣諸国からの移民労働者は、公的チャンネル⁽⁹⁾よりもインフォーマルなネットワークを介して移動した。植民地期の越境移動の規模についてまとまった統計が残されていないことから判断して、この時期には行政当局による国境管理の制約を強く受けない、比較的自由な越境移動が行われていたものと推測される。独立後もコートジボワール政府は移民流入を制限せず、ほぼ完全な自由移動体制が維持された。さらに、コートジボワール政府はココア農園の拡大を促すために、未開墾地に関して国家が上級所有権を保持しながらも、国籍の如何を問わず開墾した者が土地を永続的に使用し、用益権を相続もできるという制度を採用した。この制度は近隣諸国からのコートジボワール農村部への移入をさらに促進した。このようにコートジボワール政府は、労働力の自由な流入と定着を促進する体制を一貫して維持してきた。

農学者の Ruf (1995) は、ココアの急激な増産に成功した国々（代表例はコートジボワールとインドネシア）の比較研究から、ココア増産には未開墾の栽培適地への大量の労働力供給が核心的な重要性をもつことを指摘しているが、コートジボワールはまさにその条件を完備していた。すなわちコートジボワールにおけるココア生産は、コートジボワール南部を中心とし、コートジボワール中央部・北部と内陸の隣接地域を労働供給地として組みこむ広域的な地域編制を土台として発展を遂げたのである。

なおすでにふれたとおり、西アフリカは世界有数のココア生産地域であるが、主たる生産地域はガーナ、トーゴ、ベナン、ナイジェリア、カメルーンといった複数の国家の領土にまたがって越境的に分布している。ここで強調しておきたい点は、コートジボワールと同様にこれらの国々でもココアの生

産適地は国土の一部に限られており、生産に適さない国内の地域もしくは近隣諸国から生産適地へ向けた人口移動が大規模に展開してきたことである。たとえば、コートジボワールの北隣に位置し、コートジボワールに向けた最大の労働力供給源を構成したブルキナファソからの季節労働者は、第2次大戦期にコートジボワールでの賃金水準が安く抑えられた際は隣国ガーナへと出稼ぎ先をスイッチし、第2次大戦後にコートジボワールでの賃金水準が再度上昇すると、再びコートジボワールへ向かうようになった。労働力の流れは、特定国のあいだで固定されたものではなく、状況に応じた広域的な選択肢のなかで形成されていたのである。

このようなココアの生産適地の越境的かつローカルな分布を背景として、西アフリカにおける国内移動、国際移動の特徴的なパターンが形成されてきた。多数の外国人が居住し、地元民／移住民関係が各地方でモザイク状に発生している今日のコートジボワールにおける人口の分布状況は、西アフリカにおける広域的なココア生産の展開と不可分に構築されてきたものといえる。この意味で、コートジボワールにおいてココア生産の帰結として出現した人口の多元化と潜在的な対立状況は、複数の主権国家にまたがって編制されているココア生産のローカリティと、領土を基礎とする主権国家のローカリティが齟齬を来していることの社会経済的な現れとして理解できるものである。

3. プランテーション経済

以上、ココア生産がコートジボワールの経済発展を支え、西アフリカの広い範囲を巻きこむような大きな社会的変化をひきおこしてきたことを確認した。ココア生産部門のもつこのような存在感に着目し、ココア生産を担った「プランテーション経済」(économie de plantation)を基軸にコートジボワールの長期の国家形成史をとらえる画期的な議論が、ドゾンとショヴォーによって提示されたのは1985年のことであつた(Chauveau et Dozon 1985)。

その主張は次の5点に要約される(Chauveau et Dozon 1985, 65-68)。彼らに

よれば、プランテーション経済は、①森林地帯のすぐれてローカルな個別社会において民族の破壊、復興、新規の創出をもたらしただけでなく、②森林地帯へ流入する人口移動を介した、森林地帯以外の地域や隣接植民地を含みこむ経済的組織化をとおして、ローカルな諸社会を横断する、よりグローバルな水準の現実にも関与した。また、③このような人口移動の結果、受け入れ地においては、相互補完的で差異化された新しい社会的成層であり、紛争の根源としての性格をもつ「地元民／移住民」(autochtones / allochtones) 関係が確立されたが、これがコートジボワールにおける市民と政治の結びつきを規定する母体となった⁽⁹⁰⁾。さらに、④都市化、教育の普及、賃労働といった包括的な都市化過程はプランテーション経済のある種の延長ともいえるものであり、⑤この意味においてプランテーション経済は、地域的結社、民族結社、職業結社といった、人びとにとっての新しい参照枠である結社生活を生み出し、これが民族に対して新しい決定因を供給すると同時に、コートジボワールにおける政治生活の起源をなすこととなったという。

ドゾンらの研究は人類学の立場からのものであり、従来の人類学が「伝統」と「近代」の二分法に則り、「民族」を「伝統」領域に位置づけて近代的知性の立場からの観察対象に押しこめてきたことへの批判を出発点とする。彼らは、コートジボワールの諸民族 (ethnies) と近代国民国家としてのコートジボワールがともに「現代の現象」であり、「他方なしには存在しない」「相互にかたちづくられている」ものとしてとらえる。「諸民族とコートジボワールはともに、共通の歴史の流れとグローバルな偶発性の中に書きこまれている」のだと彼らは主張する (Chauveau et Dozon 1985, 63)。民族と国家をともに「同時代」(le contemporain) の現象として措定し、相互的にかたちづくられている関係にあることを強調する彼らの問題意識は、伝統と近代の二分法ではなく、むしろ長期的要因こそが重要な観点であることと、国家もまた人類学にとっての正当な研究対象であることを言明した点で、彼らが直接に属する人類学の世界においてきわめて革新的な視点を提示するものであった (真島 2007, 297)。

ドゾンらの議論は、⑤の点を指摘したことで政治史研究にとっても重要な意味をもつ。コートジボワールでのアフリカ人の政治活動や政党結成は1940年代から活発化してくるが、その動きをプランテーション経済の進展過程で生じた社会経済的な変容の帰結として位置づけた点が、ドゾンらの指摘のまず重要な点である。さらに重要なのは、民族を植民地以前の時代の遺制や残存物としてとらえるのは適切ではなく、新しい時代状況に即した現象として立ち現れているものとしてとらえる点である。すなわち、ドゾンらの議論の要諦は、アフリカ人の政治活動、政治活動のアリーナを提供する国家（植民地国家）、政治活動を新たな決定因のひとつとして立ち現れる民族という3者を、同時代の現象として相互に深く結びついたものとしてとらえる視点にある。彼らが提示したプランテーション経済に関する議論は、植民地期以来のコートジボワールにおける政治、経済、社会の変容過程を広く視野に収めたコートジボワールに関する包括的な史観といえるものである。

グローバルに展開する資本主義的生産と近代国家制度の拡散を、コートジボワールという具体的な場において、内的なダイナミズムとの関係において肉づけしてみせたところに彼らの議論の出色の点がある。ドゾンらの研究は政治研究にとってもきわめて重要な仕事である。ドゾンらの主張に則れば、伝統に支配された民族の時代から結社や政党を主体とする近代国家への時代への移行としてコートジボワールの国家形成をとらえるのは適切ではない。むしろ、彼らにしたがえば、コートジボワールの国家形成は、結社・政党による政治活動ならびに国家と相互作用のなかで民族が近代の事象として再編され続けていく過程として理解される。

4. 統合的革命

さてつぎに、本研究が第4の長期的要因として注目する統合的革命について説明をするわけだが、ここまで述べてきた3つの長期的要因とは異なり、統合的革命はコートジボワールの固有事情のみにかかわるものではない。統

合的革命はコートジボワールの国家形成のあり方がアジア、アフリカの新興独立国に広く共通する性格をもつことを示すための理論的概念としてここでは用いられる。

統合的革命はギアツの古典的論文（Geertz 1963）において提起された概念である。ギアツは独立後間もないアジア、アフリカの新興独立国の近代化過程を観察するなかで、さまざまな異なる本源的集団をひとつの主権国家のもとにまとめておくことが、これらの国々にとって最も重要な課題になると指摘し、これを統合的革命と命名した。この議論のポイントは、民族、エスニシティ、宗教、コミュニティといった言葉で語られる、ギアツがいうところの「本源的」（primordial）な属性に関連する対立や紛争は、独立直後の課題であるばかりでなく、社会経済的条件やさまざまな状況のもとでつねに再活性化される可能性があるという点である。ギアツの用いた「本源的」という言葉は、民族などのアイデンティティにかかわる属性を社会的構築物としてとらえる近年の理解に照らせば、いささか本質主義的な意味合いをもつ言葉として響くものではある。しかし、ギアツの議論の鍵が、これらのアイデンティティがさまざまな状況のもとで再活性化されうるところにあったことをふまえれば、統合的革命の概念と本質主義的民族観が不可分のものというわけではない。構築主義的な民族観のもとでも統合的革命の概念は引き続き有効であろう。

民族、エスニシティ、宗教、コミュニティがさまざまな状況のもとで再活性化されうるという認識から導かれるのは、ポスト植民地諸国の独立後の歴史を、つねなる未完の統合的革命の過程としてとらえる見地である。国民統合（national integration）や国民建設（nation building）といった旗印のもとに実施される諸政策を継続することにより、単一の国民文化やアイデンティティを身につけた国民がやがて立ち現れるとする想定は、先進国はもとより植民地からの独立を遂げた新興国においてとりわけ顕著に、20世紀の世界史のなかで繰り返し裏切られているものでもある。それゆえ個々の国々は、国家・国民の一体性を何らかのかたちで保つための永続的なとりくみを強いられて

いる。社会の多元化傾向と国家とのあいだにつねに緊張状態が存在することにより、ポスト植民地国家は未完の統合的革命を生きていることになっていることになる。

前項でドゾンらの主張を検討することで示したとおり、コートジボワールの国家形成は、結社・政党による政治活動ならびに国家との相互作用のなかで民族が近代の事象として再編され続けていく過程として理解される。このように理解されるコートジボワールの国家形成は、統合的革命の概念が想定する状況と的確に合致するものといえるだろう。

コートジボワールの国家形成史が統合的革命としてとらえるものだとの見地をとることにより、2つの点で議論の発展が期待できる。第1は、コートジボワールで展開している情勢を理論的にとらえる手がかりが得られることである。近年の動向にのみ視点を絞れば、初代大統領の後継争いを発端として進んできたコートジボワールの政治的不安定化は、何人かの有力政治家同士の権力闘争に帰せられるようにみえるかもしれない。社会で発生している暴力についても、政治家たちによる扇動や動員に由来するものとみえるかもしれない。むろんこの解釈は間違いではない。とはいえ、近年のコートジボワールが直面してきた危機的状況が、政治家たちの行動のみによって説明しきれものかは疑問である。過去20年あまりの危機のあいだに、まがりなりにも有力政治家同士の対話が繰り返されてきたにもかかわらず、状況が確固として安定的なものに転じていない現実を前にしたとき、政治家たちの行為を読み解くだけでは政治的不安定化の本質を理解するには限界があるように思われる。統合的革命という概念をひとつの視座として導入することにより、コートジボワールの不安定化を、政治家たちの権力闘争史という次元においてではなく、このような権力闘争が生じてくるに至る政治、社会、経済の各面にわたる背景とその歴史の問題としてとらえることが可能になる。

議論の発展が期待できる第2の点は、コートジボワール固有の歴史に焦点を合わせる本研究を、ポスト植民地国家における近代とは何だったかという、より包括的な問題意識に接続する可能性が開けることにある。実際のところ、

過去1世紀にわたるコートジボワール史は、資本主義の拡大、植民地化、近代国家の成立といった近代世界そのものをかたちづくる核心的な構成要素と不可分のものである。統合的革命という概念を通じ、コートジボワールの経験をポスト植民地国家の近代の一樣相として位置づけることにより、コートジボワールの歴史はコートジボワールを生み出した世界の歴史としても提示されうるだろう。

5. ココア共和国

以上、コートジボワールの国家形成を貫く4つの長期的要因について説明してきた。ここでの議論を整理すれば、コートジボワールにおいては、偶然の要素も含めて画定された領土を与件として、生産地域と労働供給地の截然たる区別をとまなう地域編制に依拠した換金作物生産が発展を遂げることとなった。この換金作物生産はコートジボワールの経済発展、政治体制、人口の多元化を強く規定することとなった。コートジボワールにおいて換金作物生産がこの地域編制をとおして稼働するなかで出来た多元社会は、わずか50年の独立史しかもたないこのポスト植民地国家に、国家・国民の一体性を確保するための永続的なとりくみを要請することになった。そして、近年のこの国での政治的不安定化は、多元社会と国家のあいだに存在する恒常的な緊張関係のひとつの表れとして理解するのが妥当な現象であり、アジア、アフリカの新興独立国に広くみられる統合的革命の状況に合致するものである。

本研究では、これら諸要因が複合的に関与するかたちで国家形成史が展開したコートジボワールを、「ココア共和国」(a cocoa republic)と概念化することにしたい。コートジボワールにとってのココアの重要性は、住民の所得と国家財政に対する経済的な寄与にとどまらない。ココア生産の大規模な展開は、国内の人口移動と近隣諸国からの移民の流入をひきおこし、人口の多元性と潜在的な緊張をはらむ「地元民／移住民」関係を特徴とするコートジボワール特有の社会的条件をつくり上げた。これは、独立後の国家に対して国

家の一体性の保持という課題を恒常的に突きつけることとなった。世界史的な観点からみれば、この状況は、資本主義と植民地主義というグローバルなシステムの展開過程において、国際的な商品市場における地位と西アフリカにおける労働と生産の編成における位置に強く規定されたものであった。すなわち「ココア共和国」とは、このような複合的な状況を指し示す概念であり、コートジボワールが経験した近代の大枠を的確に言い表すものである。

第2節 結社史という方法論

1. 国家形成史のなかの民族と結社

第1節でコートジボワールの国家形成史に関する基本認識を論じたのをふまえ、つぎに本節では、近年の政治的不安定化を国家形成史に位置づけるという研究課題にとりくむために、結社史という方法論を採用することについて述べる。

冒頭でもふれたように、コートジボワールにおいては1990年代以降の政治的不安定化のなかで、エスニックないしナショナルな属性とのかかわりが認められる差別的・排他的な諸事件が発生してきた。これらの諸事件は、政府による差別的側面をもつ政策、政治家同士の権力闘争、社会的暴力という3つの領域において観察される。そこではコートジボワールの北部地域の人びととブルキナファソをはじめとする近隣諸国からの移民が主たる標的とされている。このような差別的・排他的実践が今日なお尾を引くコートジボワール危機の根幹をなしてきた。今後の和解と復興を展望するうえで、このような不安定化を国家形成史のなかに的確に位置づけることが実践的にも大きな意義をもつのであり、研究者の立場からこの課題にとりくむことが本研究の目的であることもすでに述べた。

国際プレスによるコートジボワール情勢の報道では、移民受け入れ国であ

ることに由来する周辺諸国からの移民に対する差別意識や、「北部のイスラム教徒」と「南部のキリスト教徒」の相互反目などに言及されることが多い⁽¹¹⁾。近年の政治的不安定化の過程で、コートジボワールの複雑な亀裂構造と関係した差別意識や敵対心が表明される例が多いのはたしかである。とはいえ、研究者の観点からは、コートジボワール社会における異質性の高さや社会的亀裂はこの国の誕生以来の基本条件であったはずなのに、なぜ1990年代になるまで深刻な問題として浮上してこなかったかという疑問が浮上する。結社史という方法論は、この疑問へアプローチするなかから導き出されるものであるので、まずはこの疑問について考えてみることにしたい。

1990年代になって問題が顕在化した背景には、独立以来の長い一党制期（1960～1990年）を経て複数政党制に移行した1990年代という時代情勢が深くかかわっていることは間違いない。具体的には、国家権力の座をめぐる有力政治家間の権力闘争において、政敵の支持基盤とみなされた民族に対する差別的なプロパガンダがなされたことで、排外主義的な思想が社会に広まったという点がたしかに認められる。しかし、これは1990年代の状況を直接生み出した短期の経緯の説明としては妥当だとしても、なぜ独立以来しばらくのあいだ、問題として噴出しなかったのかという点の説明にはならない。

この問題に関して注目すべき議論を展開しているのが、先にプランテーション経済論の提唱者のひとりとして名前を挙げたドゾンである。ドゾンは、1990年代以降の差別的排除的实践で登場する対立的な集団表象について、「植民地期、ポスト植民地期に反復してかたちづくられるもの」(*figure récurrente coloniale et postcoloniale*)という観点からとらえている。

ドゾンは植民地期に社会カテゴリーがかたちづくられた過程を次のように再構成している (Dozon 1997; 2000)。植民地の経済開発策が本格的に開始されて以来、コーヒー・ココア生産地域である南部森林地帯へ北部出身者が積極的に導入された（この背景には、イスラム教徒を偏愛する当時のフランス人行政官の先入見が強く働いていたとされる）。これに対する反応として、北部からの移入民を大量に受け入れた森林地帯で、「地元民であること」(*autochto-*

nie) の優位を謳う結社——その名も「コートジボワール現地人権益防衛協会」(Association de défense des intérêts des autochtones de Côte-d'Ivoire: ADIACI)——が早くも1920年代に結成された。1950年代に入ると北部からの移入民に加え、植民地行政当局の後押しのもとに周辺諸国からの農業労働者の導入が積極的に奨励され、南部森林地帯への移入民の波に、新たにほかの植民地(独立後は近隣諸国)の出身者も加わった。この結果、すでに植民地期には、「北部／南部」、「イボワール人／外国人」といった対立的な社会カテゴリーが広く共有されるに至ったとドゾンは指摘し、それが独立後の政情のなかで動員、反復されているのだという見方を提示している。

民族表象の歴史的形成過程を考慮に入れるドゾンのアプローチは、植民地からポスト植民地へというコートジボワールにおける国家形成過程をふまえたうえで、本質主義的な説明もしくはカレントな情勢のみにとらわれた近視眼的な説明を相対化できるところに第1に利点がある。明らかにドゾンは、1990年代以降に現れた現象の背景にプランテーション経済の動向が深く関わっているとみている。この視点は、本研究の術語で言い換えれば、1990年代以降の現象を「ココア共和国」的状況の帰結として理解しようとするものであり、深く同意できるものである。

ドゾンの所説で第2に注目されるのは、従来の歴史記述のなかでは植民地期の一泡沫結社とみなされ、ほとんど注目されてこなかった前述の ADIACI を、民族表象の形成史のなかで「再評価」する視点である。ここからは、しばしば「本源的」と称される集団や帰属意識が、近代の政治生活に特有の組織形態である結社 (association) のかたちをとるなかで構築され、涵養されるという論点が導き出せる。これは、民族は独立したものとして扱われるべきでなく、むしろ国家との関係性において存在しているのだという、第1節で紹介したプランテーション経済に関する論文で展開されていた議論の核心と密接に関係したものである。

ドゾンの研究がもつこれら2つの利点のうち、結社史という方法論のもつ可能性にかかわるのは第2点目である。ドゾンの議論はそもそも人類学の世

界に向けて提示されたものだが、人類学内にとどまらない射程をもつ。この議論は、民族という社会的な集団性と、政党に代表される政治的結社との関係に関し、近代国家の枠組みのもとにおいて両者が相乗的に構築・形成されるという視点をもつことの有効性を主張している。民族を「伝統的」な社会集団、政党などの結社を「近代的」な社会集団と措定し、近代国家における政治生活が後者を中心に営まれるとするとらえ方に対して、ドゾン¹²⁾は疑義を呈しているのである。ドゾンの議論においては、近代国家における民族とは、古い時代から残存してきた遺制的なものというよりは、近代国家のもとでの政治的結社の活動によって構成・形成されるものとしてとらえられる。ここから、政治現象の的確な理解のためには、国家、政治的結社、民族のあいだの相互関係を強く意識することが重要だという認識が導き出せることになる¹²⁾。さらにこの認識に照らせば、近代国家のもとで民族ないし民族性が生成される過程において政治的結社が果たす役割という研究上の論点が浮かび上がってくる。本研究が採用する結社史という方法論はこのようにして導き出されたものである。すなわち、本研究が構想する結社史とは、コートジボワールの国家形成史における結社のありようを具体的に検討することをおして、民族的な集団性が政治的、社会的に大きな意味をもって浮上してくる過程を歴史的に解明しようとする方法なのである。

2. 統治的結社への注目

結社史の観点に立つとき、1990年代以降の政治的不安定化は以下の3点によって素描することができる。第1に、政治的不安定化の直接の発端には国家権力の座をめぐる有力政治家間の権力闘争があるが、この闘争は民主化という新しい状況のもとで、政党を単位とする結社間闘争として展開されたものでもあった。第2に、この結社間闘争では競合する特定の結社を排除する手段として、「イボワール人性」(l'ivoirité)を顕彰する思想が動員された。この思想は、コートジボワール国民を国籍取得上の条件において序列化し、

現在の領土に世代を超えて居住してきたことを基準にして定義される「生粋のイボワール人」(ivoirien de souche)の優越を謳うものであった。すなわち、結社間闘争をとおしてエスノナショナリズムが生み出されることになった。第3に、結社の活動をとおしてエスノナショナリズムが生み出されたという1990年代にみられた現象は、植民地期の一結社(前述のADIACI)が「地元民であること」を掲げた現象と共通する。ドゾンが提示した「植民地期、ポスト植民地期に反復してかたちづくられるもの」という解釈に沿ってこの共通性を理解するとき、1990年代の政治的不安定化は、「プランテーション経済」がひきおこした社会変容を背景とした、多元性のなかでの国家の一体性の確保にかかわる問題として位置づけられる。すなわち、政治的不安定性は、コートジボワールの国家形成史との兼ね合いで歴史的に理解されるべきものである。

本研究はいま示した素描に基づき、植民地期から今日に至るまでのコートジボワールの政治史を結社の動向をとおして再構成しようとするものである。その際にとくに国家運営を主導的に担う座にある結社に焦点をあてる。本研究ではこれを「統治的結社」(governing association)と概念化する(佐藤2006c)。統治的結社は国家運営上の意思決定を行う団体であり、国家を実質的に体现する存在として、主権下にある人びとを統治するが、同時に、その地位にあることの正統性を、これらの人びとからの承認に依存している。ここでは、抽象的な存在である国家が統治的結社をとおして統治対象である人びとと関係を切り結び、他方、人びとも統治的結社をとおして国家の存在を認知し、その統治下に入るという関係が成立している。これは代表民主制一般に適合する原理的な関係である。コートジボワールの個別事情に照らしていえば、コートジボワールの統治的結社は、このような相互規定的な関係性のなかで、国家の一体性と人口の多元性のあいだの潜在的な緊張という歴史的課題を調停する位置に立つことになる。前述した国家、政治的結社、民族という三者間に成り立つ相互関係のなかで、統治的地位にある結社はとりわけ重要な結節点に位置するわけである。したがって、統治的結社の姿を歴史

的に分析・記述することにより、コートジボワールに作用している長期的要因を反映させた政治史を描き出すことが可能になると考えられる。

アフリカ人による政治活動が顕在的に開始された1940年代から今日に至るまでのあいだ、コートジボワールにおいて統治的結社はどのような存在であったか。具体的な結社名を挙げれば、第2次大戦終結直後にコートジボワールにおけるアフリカ人による政治活動の中心を担った「アフリカ人農業組合」(Syndicat agricole africain: SAA)、SAAを母体に結成され、1960年の独立以来、30年にわたって一党制を敷いた「コートジボワール民主党＝アフリカ民主連合」(Parti démocratique de Côte d'Ivoire - Rassemblement démocratique africain: PDCI-RDA)、2000年に政権の座についた「イボワール人民戦線」(Front populaire ivoirien: FPI)が考察の中心の対象となる¹³⁾。国家、政治的結社、民族という三者間の相互関係という観点から政治的結社を論じるうえで想定される問題領域は、国家と結社の関係、結社と民族（ないしは広く社会）との関係、結社そのものの組織や運営の問題など多岐にわたる。これらの問題領域の広がりを念頭に置きながら、本研究では、コートジボワールの「ココア共和国」の状況のなかで生み出されてきたさまざまな政治的結社の動向が1990年代以降の政治的不安定化へとつながっていく政治過程を検証する。これにより、政治的結社とりわけ統治的結社がコートジボワールの国家形成史のなかでの政治的結社とりわけ統治的結社の歴史的な位置づけを行うことが本研究の課題となる。すなわち本研究は、コートジボワールにおける政治的結社について大きな歴史的な見取り図を確立することにより、上述した個別的な問題領域への検討に向けた礎石を築くことがねらいである。

本節のむすびに、結社史という方法論と先行研究の関係について述べることにしたい。管見のかぎり、先行研究においては結社史という方法論が明示的に掲げられてきたとはいえない。ただ、この方法論とそこにこめられた問題意識は孤立したものでも、新奇なものでもけっしてない。結社に対する関心の高まりは、近年のアフリカ政治研究でみられた「市民社会」論の一種のブーム的状况からもうかがい知れることである¹⁴⁾。ただこの研究潮流は、「市

民社会」概念そのものが一定の規範的性格をもつうえ、これに依拠した研究でも、民主化後のアフリカにおける民主主義の「質」の評価というような規範的な問題関心に基づいているところがある。このような特質から、「市民社会」概念が分析概念として不適切だとの指摘（Comaroff and Comaroff 1999, 2）もなされている。

アフリカ政治研究は研究の系譜のうえでも今日的な関心においても、人類学研究との密接な関係のもとに展開されてきた。人類学の分野でも近年、「市民社会」論に触発された研究が比較的多く登場しているが、注目されるのは、これとはやや異なり、デュルケム再評価の機運を大きな背景として提起されている「中間集団」への関心である。とくに真島（2006; 2007）は、ドゾンの議論も念頭に置きつつ、抗国家性や「抵抗」といった観点にとどまらず、国家との関係性をより包括的かつ原理的に考慮しながら中間集団を論じていくべきだとの問題提起を行っている。本研究ではデュルケム再評価の流れは直接的には考慮しないものの、真島の提起する「国家－中間集団」という枠組みは政治研究における新たな視点を切り開く可能性をもつものとして注目している。本研究で構想する結社史は、真島の問題意識に触発されて、政治研究の立場から著者なりに独自の論を展開しようとする試みである。

また、本研究での結社史の構想はこういった近年の研究動向だけでなく、1950年代から1960年代にかけて展開された政治人類学を意識したものである。バランディエ（Georges Balandier）は「植民地状況」（situation coloniale）という概念を立て（バランディエ 1983）、それへの対応という観点から、独立運動などの政治的組織化の動きを宗教運動などと同列に置くというかたちで理論化を試みていた⁽¹⁵⁾。さらにバランディエが予示した方向性の継承者として注目されるのがウォーラーステインである。ウォーラーステインは1960年代に発表した一連の論文において、脱植民地化直後のアフリカ諸国を対象としてエスニシティ、国民統合、エリート、政党、自発的結社（voluntary associations）などの問題を論じていた（Wallerstein 1960; 1964b; 1965; 1966）。そこには、国家との関係性のなかで形成、構築される人的結合の諸形態を網羅的

に検討しようという構想がみられる。これは人的結合という観点から「ポスト植民地状況」を描き出そうとした試みであったといえるかもしれない⁽¹⁶⁾。このような研究史をふまえ本研究は、具体的な論考は典型的に政治研究のそれではあるが、問題意識としてはバランディエ〜ウォーラーステインの系譜以来絶えていた政治的結社に関する人類学的な研究への何らかの貢献も念頭に置いたものとなる⁽¹⁷⁾。

第3節 長期の視点に立った政治史の意義

1. コートジボワール史、アフリカ史、紛争研究

さてここまで、植民地以来の1世紀にわたる国家形成史のなかでコートジボワールの近年の政治的不安定化を分析・記述することの必要性、その際に必要な基本認識（4つの長期的要因）、記述にあたっての手法（結社史）について述べてきた。つぎに本研究がなしうる研究上の貢献について述べる。

本研究は長期の視点に立った政治史の再構成を行うものであるが、この作業は以下3つの研究分野に対して貢献をなしうると著者は考える。第1はコートジボワールに関する歴史研究への貢献である。本研究が対象とするコートジボワールについてはごくわずかしかな通史が書かれてこなかった。コートジボワール人の歴史家であるルクー（Jean-Noël Loucou）による『コートジボワールの歴史』（*Histoire de la Côte d'Ivoire*）は先史時代から植民地期までを対象として全3巻で出版が計画されたが、植民地以前の時代を扱った第1巻（Loucou 1984）しか刊行されていない。1987年にコートジボワール政府のイニシアチブで刊行された全4巻からなる『コートジボワール・メモリアル』（*Mémorial de la Côte-d'Ivoire*）はコートジボワール人によって編纂された最初の本格的な通史である。編纂は同国の著名な歴史研究者があたっており、植民地化前から現代に至るまでを視野に収め、コートジボワール史研究に関

する学術論文の成果を総合して書かれた豊かな内容をもつ。ただ同書はあくまで公定史であるうえ、また本文・図版・統計データなどに文献参照がほとんどついていないという欠点をもつ。最近では、同じくコートジボワール人歴史家であるキプレ (Pierre Kipré) が刊行した『コートジボワール——人びとの形成』(Kipré 2005) が、先史時代から1990年代までを対象とした初めてのコンパクトな通史として注目される。ただ、キプレの本は文献参照も、参考文献リストもなく、研究資料として利用するうえで制約がある。さらにこれらの刊行物全体にいえの難点として、独立後に関する記述が手薄であることが挙げられる。本研究は直接の問題意識を近年の政治的不安定化に置くものであり、必然的に独立後の時期に関して厚く記述することになる。これは従来のコートジボワール通史にはない新しい試みとなる。

第2はアフリカ史研究に対する貢献である。コートジボワールに限らず、サハラ以南アフリカの多くの国々については、学術的見地からの通史がほとんど書かれてこなかった現状がある。これには独立から日が浅いこと、国際的に注目される機会が少ないこと、研究者の数が少ないことなど、さまざまな背景がある。しかしながら、いつまでもこのような研究の欠落状態を続けておくことはできない。過去は忘れ去られやすい。国際的な注目も浴びず、研究者も少ない国々についてはとりわけ忘却が進みやすいだろう。国がたどった姿を通史のかたちで改めて提示することのもつ意義は大きい。

第3は、近年急速に発展を遂げた紛争研究に対する貢献である。1990年代に紛争が世界的に多発した当初は、早期の選挙実施に力点を置いた紛争解決アプローチが一般的だったが、近年では、紛争終結後の平和構築において、ガバナンスや政治制度の改善などの中長期的な国家建設を支援するべきだとの考えが広く支持されるようになった (Jarstad and Sisk eds. 2008; Paris and Sisk eds. 2009)。加えて、深刻な人道危機や暴力的対立を経験した社会に正義を実現し、和解を回復するという課題も、中長期のとりくみが求められることが広く認識されるようになっている (阿部 2007; Hayner 2011)。このような紛争研究における近年の動向が示しているのは、紛争後の国家と社会を再建す

るうえでより長期の展望が要請されるようになっている現状であり、そのなかで歴史的背景に対する深い理解が不可欠であることも強調されるようになっている（篠田 2008）。すなわち、紛争発生に至る過程や要因を的確に理解し、平和構築や国家建設といった紛争後の実践的課題にとりくむうえで、紛争経験国がたどってきた国家形成のあり方を長期のスパンで批判的に再検討することが強く求められているのである。1990年代以降の不安定化のなかで軍事クーデタと内戦を経験したコートジボワールはまさに紛争経験国であり、この国の国家形成史を知ることが、紛争研究に対する学術的・実践的要請に照らして大きな意義をもつ。それはコートジボワールという個別の国に関する知見としてと同時に、広く紛争研究に対する知見を提供するものとなるだろう。

2. 長期の歴史的視点の重要性

本研究は、以上のように大きく3つの研究分野に対して貢献をなしうるのであるが、これをとおして本研究が主張したいことが何なのかを次に述べてみたい。本研究が主張したい点は2つある。第1はアフリカをみるうえで長期の歴史的視点をもつべきことであり、第2はアフリカがたどった歴史を近代の一部としてとらえるべきことである。まず第1の主張について述べる。

近年のアフリカをとりまく情勢に着目したとき、長期の視点に立った歴史研究には特別な意義があると考えられる。近現代アフリカに関する慣用的な時代区分は、脱植民地化を区切りにして植民地期と独立以後の時代を分けるものであった。植民地支配からのアフリカ諸国の独立は、1950年代から1980年代まで幅があるが、なかでも多くの国が独立を遂げた1960年が「アフリカの年」と通称されることはよく知られているとおりである。このため、時期区分は1960年前後を画期として設定されるのが一般的である。

ところが最近になって、1990年代以降がひとつの新しい時代としてとらえられる傾向がみられる。1989年の冷戦崩壊とともにアフリカがもつ地政学的

な位置づけは一変し、それにしたがって開発援助も、対象国の政治体制の質や統治のあり方を問わない政治的な囲いこみの道具から、民主化やガバナンスなどの評価に基づく条件——いわゆるコンディショナリティ——つきのものへと変化した。これと足並みを揃えるように、1991年のベナンを皮切りに、1990年代の半ばまでに実に40以上のアフリカの国々が軍政ないしは一党制を放棄した。これが、しばしば雪崩現象的とも評されるアフリカの民主化である。さらに、1990年代はリベリア、シエラレオネ、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国（旧ザイール）など、各地で悲惨な内戦が繰り広げられ、大量の難民が生み出された時代でもあった。これは平和維持や人道保護を名目とする国際的介入の是非をめぐる議論を活性化させることにもなった。

このように1990年代は、アフリカにおいてそれまでみられなかった特徴的な変化が密度濃く発生した時期であった。この流れを引き継ぐかたちで、21世紀に入った今日では、アフリカはしばしば「グローバル・イシュー」になったともいわれる。紛争と難民に代表される人道状況の極端な悪化、HIV/AIDSやマラリアなどの感染症の問題、貧困削減、独立以来の社会経済開発の進展の遅れなど、アフリカが直面する問題は広く世界的な注目を集めるようになった。アフリカ開発を強く意識した国連での「ミレニアム開発目標」(Millennium Development Goals: MDGs)の設定、主要先進国(G8)サミットでの討議など、国際的な場でもアフリカ問題がさまざまに話し合われる一方、これに呼応してアフリカ諸国も、「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(The New Partnership for Africa's Development: NEPAD)¹⁸⁾を策定(2001年)し、アフリカ開発に向けた自らの意志を表明している。アフリカ支援を掲げるNGOの活動も世界中で活発に行われている。また、この数年はインドと中国に代表される新興国の急激な経済成長を契機として、アフリカの地下資源に対する関心も高まり、アフリカは経済面からも国際的な焦点となっている。

ここで注目すべきことは、この「新しい時代」が意識の面での変化もともなっている点である。それはまず、アフリカ諸国政府の姿勢に端的にみられる。かつてアフリカ諸国政府は、植民地支配を受けた事実をさまざまな機会

をとらえて強調してきた。代表的な例は、1981年にアフリカ統一機構（Organization of African Unity: OAU）が採択した『ラゴス行動計画』（OAU 1981）である。この年は折しも、世界銀行がアフリカ諸国における構造調整を本格的に進めることを視野に入れて、そのための戦略的な報告書（The World Bank (1981), いわゆる『バーク報告書』）を発表した年であった。このため『ラゴス行動計画』は、世界銀行が提示する開発政策に対するアフリカ側からの対案としての性格をもつものであるが、この文書において植民地支配は、アフリカ諸国の社会経済的な低開発状況の最大の原因のひとつとして指摘されていた（佐藤 1995b, 302）。

しかし、それから20年を経て2001年に発表された NEPAD 正式発足時の宣言文書¹⁹⁾では、アフリカ諸国政府はこれまでの態度から一変して、低開発状況の原因が自らの不適切な政策にあったと表明したばかりでなく、植民地主義の負の遺産についてはまったく言及していない²⁰⁾。つまり、21世紀のアフリカ諸国政府は、課題が山積する現状の背景を考える際に、もっぱら独立以後の時間軸のなかで思考するようになっているのである。このことが大きな転換であることは注目されなければならない。なぜならそのことは、公式言説のレベルにおいてのものとはいえ、植民地支配がアフリカ諸国政府にとって自らの権威や政策選択を正当化する思想的源泉としての効力を低下させつつあることを意味するからである。

このような状況は、アフリカをみる際に遡及的に考慮されるべき時代が浅くなる傾向を象徴的に示すもののように思える。この傾向をここでは「歴史的射程の短縮」と呼んでおきたい。多くのアフリカ諸国が独立からまだ半世紀あまりにしかないとはいえ、一定の時間が経過するのにしたがって、また現代的な課題が山積していることも加わって、より遠い過去へのまなざしが少しずつ薄れゆくことはやむをえないことなのかもしれない。しかし、このような「歴史的射程の短縮」は、研究者の立場からすれば研究において考慮されるべき時間の幅の短縮に直結するものであり、アフリカ政治研究が持ちうる批判的知性としての力を喪失させかねない危険をはらむものである。

長期の視点に立った歴史研究には、今日の時代状況に照らした大きな必要性があると考えられる。アフリカの今日の状況を的確に理解することは、植民地期、独立以後の時期と順を追って蓄積されてきた研究成果をふまえて初めて可能になるはずである

3. アフリカの近代

つぎに第2の主張である、アフリカがたどった歴史を近代の一部としてとらえるべきことについて述べる。あるひとつの国について詳しく知ることは、その国のみにについての知識や考察を深めることにとどまらない。いかなる国であれ世界史の流れから隔絶された国はない。その国がたどった歴史は、地球レベルにおける近現代の政治、経済、社会の動向と不可分のものであり、その歴史を知ることは現代世界を批判的にみるための足場を築くことにほかならない。コートジボワールがたどった1世紀あまりの歴史をとおして、アフリカの一国家が生きた近代の世界史のひとつの姿を提示することが可能だと本研究は考える。

ここで近代という概念を持ち出すのには、一般的な理解において、アフリカが近代化(modernization)と呼ばれるような諸変化にまったくキャッチアップできていない停滞した「暗黒大陸」として認識されてきたという背景をふまえてのことである。「暗黒大陸」に代表される認識のあり方は、アフリカを西欧の自意識における絶対的他者とみなす西欧における知的伝統を背景としており(Mbembe 2000, 10)、アフリカを近代や歴史の外部に措定する思考もここから生まれ出ている。ユーロセントリズムが批判されるようになって久しいとはいえ、このような思考は最近になってもなお根深い。その一例として、歴史研究の碩学が記した次の一節を挙げたい。

「非西欧世界、もっと正確には非北西欧世界の20世紀史は、理論的には、19世紀に人類の支配者としての地位を確立した西欧諸国といかなる関係を

結んだかによって決定されている。[改行] このかぎりでは、短い20世紀史は地理的に偏っており、地球規模での転換のダイナミックスに注目したいと思っている歴史家にとっては、偏ったものとして書くほかはない。このことは、思いあがった、時にはきわめて人種中心的で、さらには人種主義的な優越感をもち、恵まれた国では今もよく見られるようにまったく根拠のない自己満足にひたっているということを意味してはいない。[中略] にもかかわらず、短い20世紀の世界史のダイナミックスの大部分が、外から由来したもので、内発的なものでなかったという事実は残るであろう。そのダイナミックスは、本質的には非ブルジョワ社会のエリート層が西欧で開発されたモデルを模倣しようとしたことにあった。そこでのモデルは、資本主義的か社会主義的かのちがいはあるにせよ、経済的、技術-科学的な発展によって進歩——富と権力と文化の形態——をつくりだしていく社会のモデルと考えられていた。「西欧化」や「近代化」、そのほかのどんな名前前で呼ぼうと、それ以外には実践のモデルはなかった。」(ホブズボーム 1996a, 304-305, 下線引用者)

この記述の問題点は、釈明にもかかわらず払拭しがたいユーロセントリズムもさることながら、20世紀の「非北西欧世界」における歴史主体をエリート層にのみ措定し、その実践を、西欧諸国が提示する「モデル」の模倣にのみあるとする認識にある。はたして、エリート層のみを「非北西欧世界」の歴史主体として措定することがいかなる意味で妥当なのか。また、個々の国々の政治史において現実にエリート層が多大な影響力を振るったことは間違いないにせよ、その実践が「モデル」の模倣にとどまるものでないことはいうまでもない。

端的に言って、この引用でホブズボームが露骨に示しているのは、真島(2004b, 74) が的確に表現するところの、「起源と範型の一切を旧宗主国に見出す発想」にほかならない。このような発想に対しては、別の論者に向けて発せられたチャタジー (Partha Chatterjee) の次のような辛辣な批判がそのま

ま投げかけられうる。これは、ナショナリズムの「起源と伝播」に関するアンダーソン（Benedict Anderson）のよく知られた所説に対して示されたものである。

「世界のそのほかの地域のナショナリズムが、ヨーロッパやアメリカで生産済みの既存の「構成要素」から想像の共同体を選択しなければならなかったのであれば、いったい彼らに何かを想像することが残されていたのだろうか。それではまるで、われわれポストコロニアル世界にいる者たちがモダニティの永遠の消費者であると歴史が定めたかのようである。」（Chatterjee 1993, 5）

ホブズボームが表明している歴史観を、ここでは近代化のパースペクティブと呼んでおきたい。この歴史観では、非北西欧世界において取り扱われるべき歴史事象は、北西欧世界固有の歴史的経験であったはずの近代化に照らして取捨選択されているのであり、合致しないと判定された諸現象は考慮の埒外に置かれてしまうことになる。また、そこでは、ポスト植民地国家はモデルの具現化を求める追従者としてしかみなされず、西欧諸国より「遅れた」時代を生きていることになってしまう。すなわち、近代化のパースペクティブは、西欧諸国とポスト植民地国家のあいだに別種の時間が流れているとみなす時間認識をともなうものである。

コートジボワールという一国家が生きた近代を示すという本研究のねらいは、以上のような近代化のパースペクティブに対抗して提示されるものである。近代化の度合いを尺度とした「遅れた時間」のなかでではなく、「同時代性」（contemporanéité, Mbembe 2000, 13）においてとらえることこそ、アフリカに関する真の知識を確立していくためにまず必要な手続きだと考える。西欧諸国との縮まらない時差を措定する近代化のパースペクティブを解体し、そこからアフリカを解き放つことによって、アフリカに関する研究が世界を照らし返す批判的な足場になりうるという、いわば当然の事実が浮かび上が

る。

なお、本研究でコートジボワールをひとつの近代として提示しようという試みを掲げるとき、そこで意識されているのは、「西欧と別種の近代がコートジボワールにはある」といった類の、複数形の近代 (*modernities*) を示すことではない。本研究では近代を、錯綜しながら複雑に流れはびこる「グローバルなフロー」(*global flows*, Appadurai 1996) が起こっている時空の呼び名としてとらえる。ここでいう「フロー」とは、位相を異にするさまざまな歴史的变化とその相互作用のことを指す。コートジボワールはほかのポスト植民地国家と同じく、この「グローバルなフロー」の不可分な一部であると本研究ではとらえる。コートジボワールにおいて展開された歴史的経験を近代そのものとして提示することにより、「暗黒大陸」的な観念からアフリカを解放することが本研究のねらいである。

第4節 本研究の構成

本研究では以下8章にわたって具体的な考察を行っていく⁽²¹⁾。第1章から第4章を第I部とし、本研究の焦点である1990年代以降の時代に先立つ時代の検討にあてる。第1章は西アフリカでのダイナミックな社会変動の過程を念頭に置きながら、コートジボワール植民地の成立に至る歴史的過程を総合的に検討する。これにより本研究全体の記述に不可欠な歴史的知識を整理するとともに、コートジボワールという植民地・国家がどのような場に成立したのかを論ずる。

第2～3章では植民地期、第4章では独立後の一党制期を対象とし、政治史の具体的な記述・分析を行う。第2章では、コートジボワールの独立以来30年にわたって一党制を敷いたPDCIの創設母体であるアフリカ人農業組合(SAA)に焦点をあてる。時期的には、アフリカ人による政治運動が本格的に始まった第2次大戦直後にあたる1940年代後半が対象となる。植民地統治

下で構築された社会・経済構造（エリート形成、植民地権益に対する現地人の関与のあり方）と第2次大戦後の国際的な政治的再編（第1に脱植民地化過程でのアフリカ人政治組織への共産党の影響力とそこからの離脱の動き、第2にフランス政界における共産党の影響力低下）が、SAAを母体とするPDCIが主導的政党へと向かうプロセスを大きく規定したことが記される。さらにその議論をとおして、従来のコートジボワール研究において根強く指摘されてきた「プランター史観」——コーヒー・ココア生産農民を階級的母体とする運動によってコートジボワールが独立を実現したというもの——に批判を加える。

第3章は、独立直前にあたる1950年代におけるPDCIの組織化戦略を、植民地当局とほかの政党との関係も考慮に入れつつ再構成する。第1にこれは、第2章で着手したプランター史観の相対化という論点に関するさらに実証的な検討として位置づけられる。1950年代の組織化戦略と選挙での対応をみるかぎり、PDCIは自らをプランターの利害の代表者として純化する戦略をとらなかった。むしろPDCIが経済状態において異なる地域を横断して政治統合を実現する戦略をとり、「プランター地域」でも一枚岩的な支持を獲得していたわけではなかったことを、選挙での支持率と野党の動向の分析をとおして裏づける。第2に、植民地当局と並び立つほどの政治的影響力を備えるに至った「二頭制」（Wallerstein 1964a）確立後のPDCIのコーヒー・ココア部門政策は、フランスとの貿易体制の維持による国家の歳入確保に置かれ、分配はそれほど重視されていなかったことを示す。このことは、PDCIがエリート・レベルでの統合と旧宗主国からの政治的支持に依拠することで統治的位置を確立したことを意味するが、そのことは同時に、国民統合に関する政治エリート・レベルでの共有理解は必ずしも確立されていなかったことも物語っている。ここには、一党化に体现される政治的統一を支えたのがもっぱらエリート間連合であり、国民統合のあり方に関する政治エリート・レベルでの共有理解の醸成を必ずしもともなわないまま独立に至ったことが端的に表れている。

第4章は、1960年の独立から1993年の死去に至るまでの33年間にわたって

存続した、F・ウフェ＝ボワニ（Félix Houphouët-Boigny、以下ウフェ）初代大統領の支配体制に焦点をあてる。ウフェの支配は「個人支配」（personal rule, Jackson and Rosberg 1982）, 「新家産制」（neopatrimonialism, Fauré 1989; Crook 1989）との形容もなされる大統領支配体制であった。この章ではエリート・レベルでの政治統合しか確立されていなかったコートジボワールが深刻な社会的亀裂を表面化させることなく、30年近くにわたって政治的な安定を続けることができたのはなぜかとの問いに基づき、政治的安定性を支える鍵を握ったウフェの支配体制について具体的に検討する。さらにこの時期にPDCIが果たしていた統治的結社としての位置づけと役割を考察する。加えてコートジボワールの社会のあり方に関するウフェの態度に注目し、コートジボワールの国家形成に深くかかわる「統合的革命」の課題に関しウフェが抱いていた見解と対応を考察する。

第I部での歴史的背景の考察をふまえ、続く第5章から第8章を第II部とし、1990年代以降の政治的不安定化の過程を詳細に記述・分析する。第5～7章ではそれぞれ、1990年の民主化に始まる1990年代、軍事クーデタから民政移管までの時期（1999年12月から2000年末にかけて）、内戦期（前史を含め2001年頃から2011年初めにかけて）の時期をそれぞれとり上げる。これら3つの章では政治史の具体的な動向に力点を置く。それぞれ短い時期に焦点をあてることになるため、これらの章では長期的な視点に立った考察は明示的には行わない。1990年代以降の時代に関する長期的視点に立った考察は第8章で行う。

第5章が対象とする時期は、民主化とウフェ死去というコートジボワール政治史上の大きな転換が起こり、その局面転換のなかで、その後の政治情勢を強く規定し、社会的にも影響を波及させていくことになるイボワール人性の問題が浮上した時期である。この章では、この時期に生じた複数政党制への移行、PDCI内部での権力闘争、ウフェの死去と後継のH・K・ベディエ（Henri Konan Bédié）体制の発足、ベディエ体制下の与野党対立とイボワール人性問題の登場などについて包括的に記述するほか、本研究の大きな問題意

識にかかわる2つの論点について踏み込んだ分析を行う。第1には、国民議会の占有率に照らして一党優位体制と評価されるこの時期のPDCIが、実際の得票においてはそれほど圧倒的な支持を勝ちえていたわけではなかったことを、選挙結果の詳細な分析を通じて明らかにする。第2には、PDCIによる一党優位体制の裏返しとしてさしたる存在感を示せなかったこの当時の野党について、統治エリートとしての性格から分析を加える。

第6章は、軍事クーデタから民政移管までの時期に焦点をあて、ウフェ後継の座をめぐる権力闘争を行ってきたベディエとA・D・ワタラ（Alassane Dramane Ouattara）元首相の2人に加えて、R・ゲイ（Robert Guéi）軍事政権首班とL・バボ（Laurent Gbagbo）FPI党首という2人が新たに台頭することで、多極的な対立構図が構築されるに至った経過を扱う。民主化とポスト・ウフェによって規定される1990年代の第1の局面転換を引き継ぎつつ、政治対立における新たな局面が到来したのがこの時期であったわけだが、この章では、第5章での分析と合わせて、民主化後のコートジボワールの政党制が「少数者のゲーム」ともいうべき性格を顕著にみせたことを示す。またこの章では、ウフェ期の支配体制を支えた条件のひとつであった軍事的秩序が弛緩、崩壊する過程をやや時代を遡って示すことで、軍事クーデタがコートジボワールにおける中期的な変化の産物であるという点についても論ずる。

第7章では、民政移管選挙後のバボ政権の誕生、2002年9月に勃発した内戦とその和平プロセス、2010年の大統領選挙とその後の混乱という一連の激変が起こった10年間をとり上げる。この時期は、コートジボワールが直面したもっとも深刻な危機の時代である。カレントな政治情勢のみにとらわれた近視眼的な解釈を正すことをねらいとして、コートジボワール政治史の歴史的連続性、とりわけイボワール人性をめぐる問題と政治制度（憲法）とエリート間の対立構造に焦点をあてながら分析を行う。そのうえで、この時期の政権を担当した統治的結社であるFPIが、和解という課題とイボワール人性の追求という相矛盾する方向性を備えていたことを確認し、2011年のFPI政権の崩壊がコートジボワールの国家形成史がはらむ矛盾を体現したも

のだったことを論ずる。

第8章は、先行章での具体的論考をふまえ、コートジボワール植民地においてアフリカ人の政治活動が開始された1940年代から今日に至る70年近くの時期を包括的に視野に入れて、結社史の観点からコートジボワール国家を俯瞰することにとりくむ。そこでは、「国家－中間集団－個人」という問題系で考えるという、真島（2006）が提示している枠組みに依拠し、統治的結社によるイデオロギーの構築という現象に着目して、1990年代以降の政治的不安定化がもつ歴史的位相と特質を解明する。この章での考察は、具体的な記述に主眼を置いて進められる本研究を、今日のアフリカ政治研究における最大の焦点ともいえるアフリカ国家の問題と、本研究の究極的なねらいである「アフリカの近代」という検討課題に向けて送り届けることが目的である。

最後に結論では、前半で2010～2011年の選挙後紛争を経て成立した新政権のもとでの情勢を簡単に整理する。新政権は発足から4年ちかくが経過したが、統治的結社という観点からの分析を行うには時期尚早と考えられるため、簡潔な整理と今後の展望を記すにとどめることとなる。結論の後半では本研究の成果を総括し、序論で提起した諸問題に照らしての本研究の意義を再確認するとともに、コートジボワールの今後と、それに対峙するアフリカ研究の今後のあり方について長期的視野に立った展望を記す。

〔注〕

- (1) 近年の日本では学校教科書を中心に「カカオ（豆）」という表記が一般的だが、本研究では日本のアフリカ研究で伝統的に使われてきた「ココア（豆）」の表記を用いる。
- (2) 考古学的研究によれば、中米地域では遅くとも紀元前11世紀頃までには食用としての利用が開始されていたとされる（八杉 2004, 37-41）。
- (3) この産業的転換の画期は、1828年にオランダのファン・ハウテン（C. J. van Houten）が確立した脱脂法（ココアの油脂分〈ココアバター〉と油脂分の少ないココア固形分〈ココアパウダー〉を分離する技術）にある。これによりチョコレート製品の油脂分の調整、砂糖・粉ミルク・香料などとの調合、型による成型が容易となり、これをふまえ、世界最初の板チョコが、1849年

にイギリスのフライ社 (J. S. Fry & Sons, Ltd.) によって発表された。19世紀後半の製法のさらなる革新についてはコウ, コウ (1999) に詳しい。スイスのネスレ (Nestlé SA), トブラー (Tobler, 現在はモンデリーズ・インターナショナル Mondelēz International 傘下), リンツ (Lindt & Sprüngli), アメリカのハーシー (Hershey Foods Corp.), マーズ (Mars Inc.), イギリスのキャドバリー (Cadbury, 現在はモンデリーズ・インターナショナル傘下), フランスのバリー (Barry), ベルギーのカレポー (Callebaut, 現在はバリーと合併) など, 今日の世界的なチョコレート企業の多くはいずれも19世紀後半から20世紀初頭にかけて創業している。

- (4) 1934/35~1938/39年度の世界での年間平均生産量は73万2000トンだったが, このうちアフリカ産は48万8100トンに達した。同時期の南米産は17万3000トン, 中米産は6万2200トンにすぎなかった (FAO, *Cocoa Statistics*, 9(1), 1966, 5)。アフリカが世界のココア生産を牽引した様子が如実にうかがえる。
- (5) UNCTADの統計年鑑 (2003年版) による。途上国を主産地とする食用・飲用関連の一次産品としては, コーヒー (約73億ドル), パーム油 (約54億ドル), 砂糖 (約48億ドル), コメ (約47億ドル), 大豆 (約35億ドル), パナナ (約29億ドル), 小麦・小麦粉 (約27億ドル), 茶 (約24億ドル) に次ぐもので, 重要な輸出産品のひとつだといえる。
- (6) アフリカにおける農業部門の付加価値総生産に占める輸出所得の比率は, 大きく見積もっても20%程度にとどまるとの指摘がある (平野 2004, 149)。
- (7) 1988年の人口センサスによれば, 外国人は人口の28.1%を占めた (RCI 1999, 13)。
- (8) 1934年に植民地総督府が置かれ, 独立とともにコートジボワールの首都となった。首都は1983年に内陸部のヤムスクロ (Yamoussoukro) に移転されたが, 政治・行政・経済にわたる実質的な首都機能は, 現在なおアビジャンが果たしている。
- (9) コートジボワールの植民地行政府は斡旋公社を介して隣の植民地 (現在のブルキナファソ) で労働者の募集を試みたことがあるが, 成功を収めたとは言い難かった (第3章を参照)。
- (10) ドゾンらの原文では, プランテーション経済は「コートジボワール「市民社会」のるつぼ」(creuset d'une "société civile" ivoirienne) にあたるとの表現がとられる (Chauveau et Dozon 1985, 67)。近年のアフリカ政治研究において, 「市民社会」はかなりの論争を呼んだ取り扱いが難しい概念であるが, 本研究の目的から離れるためここでは立ち入らない。ドゾンらの研究における「市民社会」概念の批判的な検討は, 真島 (2007, 311-313) を参照。
- (11) コートジボワール国立統計研究所 (Institut national de la statistique: INS) による1990年代の調査によれば, コートジボワール国民の宗教は, イスラム教

- が38.7%, キリスト教がカトリックとプロテスタント合わせて26.2%とされる (RCI 1999, 13-14)。
- (12) ドゾンの研究から導き出せるこのような研究上の意義については、真島 (2006) をはじめとする真島一郎の一連の研究に依拠したものである。
- (13) 現在政権の座にある「共和連合」(Rassemblement des républicains: RDR) も本研究では考慮に入れるが、政権誕生から4年ほどであるため、考察は暫定的なものとなろう。
- (14) その代表的なものとして挙げられるのは、1992年に発表された『アフリカにおける下からの政治』(Bayart et al. 1992), 1994年に発表された『アフリカにおける市民社会と国家』(Harbeson et al. ed. 1994) である。また、アフリカ研究における「市民社会」(civil society) 概念に関しては、遠藤 (2001) が批判的な見地から包括的なレビューを行っている。
- (15) たとえばバランディエ (1995) 所収論文である「従属の社会学」, 「植民地化および脱植民地化の政治神話」を参照。しかし、その後の政治人類学はバランディエのこの枠組みを継承してはこなかった。メイヤスー (Claude Meillassoux) を筆頭に、バランディエの弟子がその後マルクス主義人類学に傾倒していったことはよく知られている。また Moore (1994) は、アフリカをフィールドとした政治人類学は、アフリカ諸国の独立後はおもに文化とアイデンティティの問題に関心を寄せていったことを指摘している。さらにムーアは、当時的人类学研究者のあいだに政権批判につながりかねない政治研究を忌避する傾向があったことも、政治に関する人類学的な研究が相対的に少なかったことの理由のひとつとして挙げている (Moore 1994, 117)。
- (16) ウォーラーステイン自身、バランディエの仕事を数多く参照している (その当時の主著 Wallerstein (1964a) にはバランディエが序文を寄せてもいる)。また竹沢は、初期ウォーラーステインと人類学を「仲違いした兄弟」とみなし、人類学との接点を探る可能性を表明し、『民族学研究』第64巻第2号で「世界システム論と人類学」という特集を組んでいる (竹沢 1999)。
- (17) 本研究で焦点をあてる組織の大半は政党 (political party) という用語でもとらえうる組織であり、この意味で本研究は政党に着目した政治史記述としての性格を当然ながら有する。ただ本研究を「政党史」としてではなく、「結社史」として提示するのは、いま本文で記したような先行研究の流れをふまえた議論の可能性を探るうえでは、政党よりも広い意味合いをもたせた「結社」という概念の方が好適だと考えられたためである。
- (18) NEPAD は、ムベキ (Thabo Mbeki) 南アフリカ大統領の提唱を出発点として、アフリカ統一機構 (OAU), アフリカ連合 (African Union: AU) などの首脳レベルの討議を経て、2001年に確立された開発プログラムである。NEPAD はドナー諸国からも好意的に受け入れられ、アフリカ開発をめぐる今

日の国際協調体制の基盤をなす枠組みとなっている。

- (19) 2001年10月にナイジェリアの首都アブジャで採択された『アフリカ開発のための新しいパートナーシップ (NEPAD)』と題する文書 (<http://www.nepad.org/2005/files/documents/inbrief.pdf>——2007年2月5日ダウンロード)。
- (20) この NEPAD 文書にみられるアフリカ諸国政府の特徴的な態度については、佐藤 (2007b, 27-30) でも分析を試みた。
- (21) 本研究は2009年3月に学位授与された博士論文 (佐藤 2009) を全面的に改稿したものである。第2, 3, 8章は既発表論文 (佐藤 2000a; 2001a; 2006c) を下敷きとしており、初出時の構成を基本的にとどめているが、博士論文執筆時と今回の改稿時に全編にわたって大幅な加筆修正を施してある。第4章から第6章は、佐藤 (2000b; 2001c; 2002a; 2004b; 2005b; 2006b; 2010) での論述を生かしつつ、新規書き下ろしの内容を追加して博士論文執筆時に全面的に構成し直したもので、今回の改稿ではさらに大幅な加筆修正を施している。第1章は、今回の改稿での新規書き下ろしである。序論、第7章、結論は、博士論文提出後の情勢の変化をふまえ、既発表論文 (佐藤 2008a; 2010; 2011; 2012; 2013) での論述を生かしつつ、再構成した。